

# 2010年「世界農林業センサス」結果の概要

平成24年5月

札幌市市長政策室政策企画部企画課



平成22年2月1日現在で実施された2010年「世界農林業センサス」の結果が農林水産省から公表されましたので、その概要を紹介いたします。なお、本文中のアスタリスク「\*」は、7ページ以降の用語解説にその語句の説明が掲載されていることを表わしています。

## 1 農林業経営体

### 農林業経営体数は733経営体（第1表）

平成22年2月1日現在の札幌市の農林業経営体\*数（一定の規模以上で農林生産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行う者）は733経営体となっている。このうち、農業経営体\*数は655経営体、林業経営体\*数は88経営体となっている。

## 2 農業経営体

### (1) 組織形態別

#### 「法人化していない」経営体が9割以上（第1表）

農業経営体を組織形態別にみると、「法人化していない」経営体が633経営体と、全体(655経営体)の96.6%を占めており、「法人化している」経営体が22経営体(3.4%)となっている。

「法人化している」経営体の内訳をみると、「農事組合法人\*」が1経営体(0.2%)、「株式会社」が18経営体(2.7%)、「合同会社」が1経営体(0.2%)、「その他の法人」が2経営体(0.3%)となっている。

農業経営体のうち、販売農家\*（経営耕地\*面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家）が634経営体（戸）と多数を占めている。

### (2) 農業生産関連事業の事業種類別

#### 農業生産関連事業を行っている実経営体は240経営体（第2表）

農業経営体のうち農業生産関連事業\*を行っている実経営体は240経営体と、全体(655経営体)の36.6%となっている。事業種類別にみると、「消費者に直接販売」が216経営体、「貸農園・体験農園等」が22経営体、「農産物の加工」及び「観光農園」が16経営体などとなっている。

第1表 組織形態別農林業経営体数

1経営体で農業経営体と林業経営体の両方に該当する場合は、それぞれに計上している。

平成22年2月1日現在											
区分	総数	法人化している							地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
		総数	農事組合法人	株式会社	合同会社	各種団体	農協	その他			
		経				営				体	
農林業経営体数	733	33	1	24	1	—	3	4	1	699	695
農業経営体数	655	22	1	18	1	—	—	2	—	633	633
販売農家	634	10	1	9	—	—	—	—	—	624	624
林業経営体数	88	11	—	6	—	—	3	2	1	76	72
		割				合				(%)	
農林業経営体数	100.0	4.5	0.1	3.3	0.1	—	0.4	0.5	0.1	95.4	94.8
農業経営体数	100.0	3.4	0.2	2.7	0.2	—	—	0.3	—	96.6	96.6
販売農家	100.0	1.6	0.2	1.4	—	—	—	—	—	98.4	98.4
林業経営体数	100.0	12.5	—	6.8	—	—	3.4	2.3	1.1	86.4	81.8

<資料> 農林水産省「2010年世界農林業センサス」

第2表 農業生産関連事業の事業種類別農業経営体数

1経営体で複数の事業を行っている場合は、それぞれに計上している。

平成22年2月1日現在											
区分	総数	農業生産関連事業を行っていない経営体	農業生産関連事業を行っている実経営体	事業種類別							
				農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	その他
経営体数	655	415	240	16	216	22	16	—	7	—	5

<資料> 農林水産省「2010年世界農林業センサス」

### 3 農家

農家数、経営耕地面積のいずれも1割を超える減少（第3表、第1図）

平成22年2月1日現在の札幌市の農家\*数（経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯）は993戸で、経営耕地面積は1,994haとなっている。また、農家1戸当たりの経営耕地面積をみると201aとなっている。

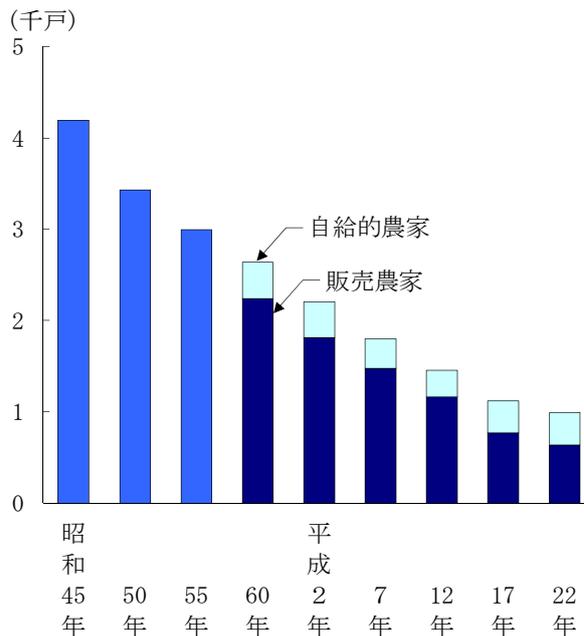
前回調査の17年と比較すると、農家数は11.4%減、経営耕地面積は13.6%減といずれも1割を超える減少となっている。

農家数を「販売農家\*」と「自給的農家\*（経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売額が50万円未満の農家）」に分けてみると、「販売農家」が634戸、「自給的農家」が359戸となっており、17年と比べると、「販売農家」は17.9%減となっているが、「自給的農家」は2.9%増となっている。

昭和45年からの推移をみると、農家数、経営耕地面積のいずれも減少が続いており、平成22年の農家数及び経営耕地面積は、昭和45年（4,190戸、8,804ha）の4分の1以下となっている。

一方、農家1戸当たりの経営耕地面積は、農家数、経営耕地面積のいずれも減少しているため、45年から180～210a程度で推移している。そのうち販売農家をみると、農家1戸当たりの経営耕地面積は微増となっている。

第1図 農家数の推移（各年2月1日現在）



<資料> 農林水産省「農林業センサス」

第3表 農家概況（総農家）

「農家」とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間の農産物販売金額が一定額（昭和45年及び50年は7万円、55年及び60年は10万円、平成2年以降は15万円）以上あった世帯をいう。

年次	実数						増加率 (%)				
	農家数			経営耕地面積 (ha)	うち販売農家 (ha)	農家1戸当たりの経営耕地面積 (a)	農家数			経営耕地面積	うち販売農家
	総数	販売農家	自給的農家				総数	販売農家	自給的農家		
昭和45年	4,190	...	...	8,804	...	210	—	—	—	—	—
50年	3,429	...	...	6,468	...	189	△ 18.2	...	...	△ 26.5	...
55年	2,994	...	...	5,482	...	183	△ 12.7	...	...	△ 15.2	...
60年	2,636	2,237	399	4,970	...	189	△ 12.0	...	...	△ 9.3	...
平成2年	2,202	1,812	390	4,564	4,498	207	△ 16.5	△ 19.0	△ 2.3	△ 8.2	...
7年	1,800	1,473	327	3,512	3,460	195	△ 18.3	△ 18.7	△ 16.2	△ 23.0	△ 23.1
12年	1,455	1,169	286	3,116	3,070	214	△ 19.2	△ 20.6	△ 12.5	△ 11.3	△ 11.3
17年	1,121	772	349	2,308	2,249	206	△ 23.0	△ 34.0	22.0	△ 25.9	△ 26.7
22年	993	634	359	1,994	1,936	201	△ 11.4	△ 17.9	2.9	△ 13.6	△ 13.9

<資料> 農林水産省「農林業センサス」

#### 4 販売農家

##### (1) 専兼業別

「第1種兼業農家」は3割以上の減少（第4表、第2図）

販売農家について、専兼業別にみると、「専業農家\*」は294戸で販売農家全体（634戸）の46.4%、「兼業農家\*」は340戸で53.6%となっている。さらに、「兼業農家」を「第1種兼業農家\*」（農業所得を主とする農家）と「第2種兼業農家\*」（農業所得を従とする農家）にわけると、「第1種兼業農家」が96戸、「第2種兼業農家」は244戸となっており、「兼業農家」の7割が「第2種兼業農家」となっている。

平成17年と比べると、すべての区分で減少となっているが、「専業農家」は16.9%減、「第2種兼業農家」は11.9%減と2割以下の減少に対して、「第1種兼業農家」は31.9%減と3割以上減少している。

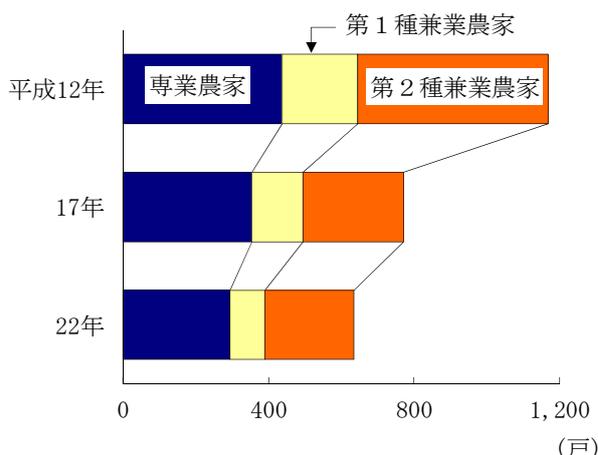
##### (2) 経営耕地面積規模別

経営耕地面積5.0ha未満の農家が9割近くを占める（第5表）

経営耕地規模別に販売農家をみると、「0.5～1.0ha未満」が140戸（全体の22.1%）で最も多く、以下、「0.3～0.5ha未満」が134戸（21.1%）、「1.0～1.5ha未満」が81戸（12.8%）、「2.0～3.0ha未満」が80戸（12.6%）、「3.0～5.0ha未満」が70戸（11.0%）などとなっており、経営耕地面積が5.0ha未満の農家が9割近くを占めている。

平成17年と比べると、「100ha以上」は増加、「10.0～20.0ha未満」及び「30.0～50.0ha未満」は17年と同数となっているが、その他の階級では減少となっている。

第2図 専兼業別農家数の推移  
（各年2月1日現在）



<資料> 農林水産省「農林業センサス」

第4表 専兼業別農家数の推移

年次	総数	専業農家	各年2月1日現在		
			兼業農家		
			総数	第1種	第2種
実数					
平成12年	1,169	437	732	209	523
17年	772	354	418	141	277
22年	634	294	340	96	244
割合 (%)					
平成12年	100.0	37.4	62.6	17.9	44.7
17年	100.0	45.9	54.1	18.3	35.9
22年	100.0	46.4	53.6	15.1	38.5
増加率 (%)					
12～17年	△ 34.0	△ 19.0	△ 42.9	△ 32.5	△ 47.0
17～22年	△ 17.9	△ 16.9	△ 18.7	△ 31.9	△ 11.9

<資料> 農林水産省「農林業センサス」

第5表 経営耕地面積規模別農家数の推移

経営耕地面積規模	各年2月1日現在							
	実数			割合 (%)			増加率 (%)	
	平成12年	17年	22年	12年	17年	22年	12～17年	17～22年
総数	1,169	772	634	100.0	100.0	100.0	△ 34.0	△ 17.9
経営耕地なし	20	19	4	1.7	2.5	0.6	△ 5.0	△ 21.1
0.3 ha 未満	20	19	11	1.7	2.5	1.7	△ 5.0	△ 21.1
0.3～0.5 ha	474	173	134	40.5	22.4	21.1	△ 29.5	△ 22.5
0.5～1.0	474	161	140	40.5	20.9	22.1	△ 29.5	△ 13.0
1.0～1.5	474	91	81	40.5	11.8	12.8	△ 29.5	△ 11.0
1.5～2.0	400	56	39	34.2	7.3	6.2	△ 41.8	△ 30.4
2.0～3.0	400	86	80	34.2	11.1	12.6	△ 41.8	△ 7.0
3.0～5.0	147	99	70	12.6	12.8	11.0	△ 32.7	△ 29.3
5.0～10.0	80	52	44	6.8	6.7	6.9	△ 35.0	△ 15.4
10.0～20.0	29	18	18	2.5	2.3	2.8	△ 37.9	—
20.0～30.0	9	6	2	0.8	0.8	0.3	△ 33.3	△ 66.7
30.0～50.0	6	7	7	0.5	0.9	1.1	16.7	—
50.0～100.0	4	3	2	0.3	0.4	0.3	—	△ 33.3
100 ha 以上	4	1	2	0.3	0.1	0.3	—	100.0

<資料> 農林水産省「農林業センサス」

(3) 農産物販売金額規模別  
農産物販売金額200万円未  
満の農家が6割 (第6表)

農産物販売金額規模別に販売農家をみると、「50万円未満」が128戸(全体の20.2%)と2割を占めて最も多く、以下、「販売なし」が99戸(15.6%)、「50～100万円未満」が85戸(13.4%)、「100～200万円未満」が71戸(11.2%)などとなっており、農産物販売金額が200万円未満の農家が6割を占めている。

平成17年と比べると、「50万円未満」は4.9%増、「700～1000万円未満」は17年と同数となっているものの、その他の階級では減少となっている。

(4) 農業就業人口及び基幹的農業従事者数  
農業就業人口の平均年齢は63.7歳 (第7表、第3図)

販売農家の農業就業人口\*は1,217人で、平成17年(1,566人)と比べると349人減少となった。また、平均年齢は63.7歳で、17年(61.6歳)と比べると2.1歳上昇している。

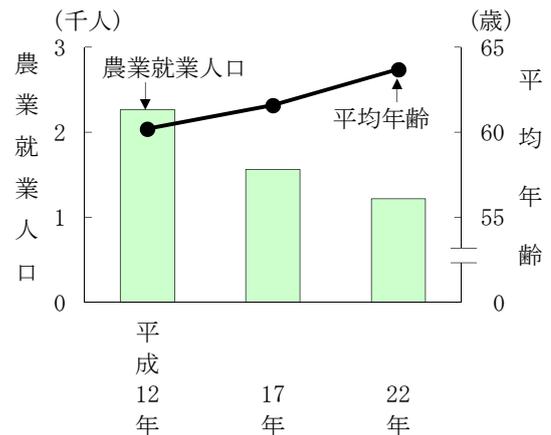
基幹的農業従事者\* (農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者)は1,106人で、17年(1,285人)と比べると179人減少となった。また、平均年齢は64.4歳で、17年(61.9歳)と比べると2.5歳上昇している。

第6表 農産物販売金額規模別農家数の推移

農産物販売金額規模	実数			割合(%)			増加率(%)	
	平成12年	17年	22年	12年	17年	22年	12～17年	17～22年
総数	1,169	772	634	100.0	100.0	100.0	△ 34.0	△ 17.9
販売なし	225	117	99	19.2	15.2	15.6	△ 48.0	△ 15.4
50万円未満	265	122	128	22.7	15.8	20.2	△ 54.0	4.9
50～100万円	141	102	85	12.1	13.2	13.4	△ 27.7	△ 16.7
100～200万円	108	102	71	9.2	13.2	11.2	△ 5.6	△ 30.4
200～300万円	80	52	48	6.8	6.7	7.6	△ 35.0	△ 7.7
300～500万円	93	70	46	8.0	9.1	7.3	△ 24.7	△ 34.3
500～700万円	56	50	39	4.8	6.5	6.2	△ 10.7	△ 22.0
700～1000万円	81	47	47	6.9	6.1	7.4	△ 42.0	—
1000～1500万円	67	56	39	5.7	7.3	6.2	△ 16.4	△ 30.4
1500～2000万円	31	20	13	2.7	2.6	2.1	△ 35.5	△ 35.0
2000～3000万円	8	17	8	0.7	2.2	1.3	112.5	△ 52.9
3000～5000万円	8	11	8	0.7	1.4	1.3	37.5	△ 27.3
5000万円～1億円	5	5	3	0.4	0.6	0.5	—	△ 40.0
1億円以上	1	1	—	0.1	0.1	—	—	△ 100.0

<資料> 農林水産省「農林業センサス」

第3図 農業就業人口及び平均年齢の推移 (各年2月1日現在)



<資料> 農林水産省「農林業センサス」

第7表 年齢別農業就業人口及び基幹的農業従事者数の推移

年齢 (5歳階級)	農業就業人口			基幹的農業従事者数		
	平成12年	17年	22年	12年	17年	22年
総数	2,262	1,566	1,217	1,878	1,285	1,106
15～19	32	20	16	—	1	1
20～24	33	31	11	11	13	5
25～29	35	12	21	22	10	19
30～34	62	45	25	47	34	19
35～39	62	46	41	41	41	37
40～44	115	62	48	89	47	44
45～49	123	86	45	101	73	40
50～54	176	109	84	154	99	80
55～59	284	144	95	255	131	93
60～64	344	252	134	303	223	130
65～69	367	243	198	339	217	188
70～74	318	235	182	275	199	169
75～79	311	281	161	241	197	146
80～84			112			99
85歳以上			44			36
平均年齢			60.2			61.6

<資料> 農林水産省「農林業センサス」

(5) 経営耕地の状況

第8表 経営耕地の状況別経営耕地面積の推移

「畑」が経営耕地面積の9割以上を占める(第8表)

販売農家の経営耕地面積を経営耕地の状況別にみると、「畑」が1,801haで全体(1,936ha)の93.0%と9割以上を占めており、「田」が99ha(5.1%)、「樹園地」が36ha(1.9%)となっている。

平成17年と比べると、「田」は55.5%減と、5年間で5割以上減少しており、「畑」は9.1%減、「樹園地」は18.4%減となっている。なお、「田」の減少のうち「稲を作った田」は30.9%減、「稲以外の作物だけを作った田」は68.7%減となっている。

経営耕地の状況	(面積単位 a)							各年2月1日現在	
	実数			割合(%)			増加率(%)		
	平成12年	17年	22年	12年	17年	22年	12~17年	17~22年	
総面積	307,017	224,899	193,631	100.0	100.0	100.0	△ 26.7	△ 13.9	
田	33,304	22,189	9,866	10.8	9.9	5.1	△ 33.4	△ 55.5	
稲を作った田	4,997	4,573	3,159	1.6	2.0	1.6	△ 8.5	△ 30.9	
稲以外の作物だけを作った田	14,068	16,488	5,153	4.6	7.3	2.7	17.2	△ 68.7	
何も作らなかった田	14,239	1,128	1,554	4.6	0.5	0.8	△ 92.1	37.8	
畑	268,889	198,267	180,140	87.6	88.2	93.0	△ 26.3	△ 9.1	
普通畑	214,596	115,990	91,210	69.9	51.6	47.1	△ 45.9	△ 21.4	
牧草専用地	40,522	73,003	81,071	13.2	32.5	41.9	80.2	11.1	
何も作らなかった畑	13,771	9,274	7,859	4.5	4.1	4.1	△ 32.7	△ 15.3	
樹園地	4,824	4,443	3,625	1.6	2.0	1.9	△ 7.9	△ 18.4	

<資料> 農林水産省「農林業センサス」

(6) 作物

販売目的で作付(栽培)した農家数が多い作物は「たまねぎ」(第9表)

作物別に販売目的で作付(栽培)した販売農家数をみると、「たまねぎ」が197戸で最も多く、以下、「ばれいしょ」が196戸、「スイートコーン」が193戸、「だいこん」が165戸、「かぼちゃ」が164戸などと続いている。

平成17年と比べると、上位3つの作物は変更ないが、そのすべてにおいて作付(栽培)した農家数は減少している。

第9表 販売目的で作付(栽培)した農家数が多い作物

順位	作物	各年2月1日現在	
		農家数	
		平成22年	17年1)
1	たまねぎ	197	(2) 230
2	ばれいしょ	196	(1) 262
3	スイートコーン 2)	193	(3) 222
4	だいこん	165	(5) 142
5	かぼちゃ	164	(4) 175
6	トマト	148	(6) 106
7	きゅうり	120	(8) 86
8	キャベツ	119	(7) 103
9	なす	115	(10) 77
10	はくさい 3)	108	(10) 79

注：1) ( )内の数値は、平成17年の順位。 2) 平成17年は「未成熟とうもろこし」。 3) 平成17年は「結球はくさい」。

<資料> 農林水産省「農林業センサス」

(7) 区別農業の概況

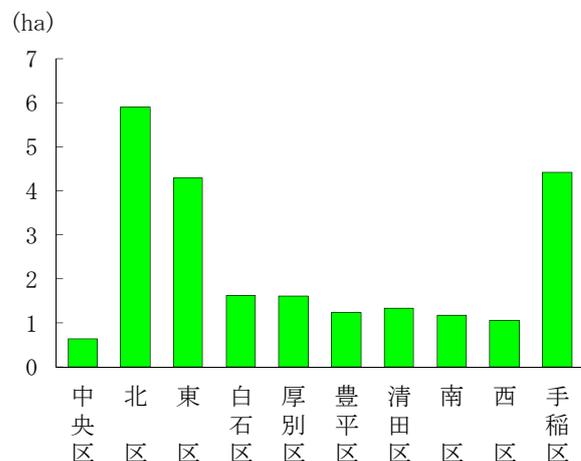
農家数は南区が最も多い(第10表、第4図)

区別に販売農家を見ると、農家数は南区が133戸と全市(634戸)の21.0%を占めて最も多く、以下、北区が126戸(19.9%)、東区が125戸(19.7%)などと続いている。

販売農家における農家人口\*は東区が460人と全市(2,094人)の22.0%を占めて最も多く、以下、南区が403人(19.2%)、北区が394人(18.8%)などと続いている。

経営耕地面積をみると、北区が744haで全市(1,936ha)の38.4%と4割近くを占めており、以下、東区が537ha(27.8%)、手稲区が234ha(12.1%)などと続いている。また、農家1戸当たりの経営耕地面積をみると、北区が591aで最も広く、以下、手稲区が442a、東区が430aと続き、この3区で400aを超えている。一方、中央区では64aと10区中で唯一100a以下となっている。

第4図 区別農家1戸当たりの経営耕地面積(平成22年2月1日現在)



<資料> 農林水産省「2010年世界農林業センサス」

第10表 区別農家概況（販売農家）

（面積単位 a）

平成22年2月1日現在

区	農 家 数				農 家 人 口	経 営 耕 地 面 積	農 家 1 戸 当 た り の 経 営 耕 地 面 積
	総 数	専 業 農 家	第 1 種 兼 業 農 家	第 2 種 兼 業 農 家			
	実				数		
全 市	634	294	96	244	2,094	193,631	305
中 央 区	8	1	—	7	38	514	64
北 区	126	60	21	45	394	74,405	591
東 区	125	47	25	53	460	53,738	430
白 石 区	52	24	9	19	170	8,436	162
厚 別 区	25	11	2	12	90	4,010	160
豊 平 区	35	13	3	19	115	4,301	123
清 田 区	36	21	5	10	112	4,774	133
南 区	133	70	21	42	403	15,706	118
西 区	41	21	—	20	125	4,334	106
手 稲 区	53	26	10	17	187	23,413	442
	割				合 (%)		
全 市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
中 央 区	1.3	0.3	—	2.9	1.8	0.3	—
北 区	19.9	20.4	21.9	18.4	18.8	38.4	—
東 区	19.7	16.0	26.0	21.7	22.0	27.8	—
白 石 区	8.2	8.2	9.4	7.8	8.1	4.4	—
厚 別 区	3.9	3.7	2.1	4.9	4.3	2.1	—
豊 平 区	5.5	4.4	3.1	7.8	5.5	2.2	—
清 田 区	5.7	7.1	5.2	4.1	5.3	2.5	—
南 区	21.0	23.8	21.9	17.2	19.2	8.1	—
西 区	6.5	7.1	—	8.2	6.0	2.2	—
手 稲 区	8.4	8.8	10.4	7.0	8.9	12.1	—

<資料> 農林水産省「2010年世界農林業センサス」

## <用語の解説>

### 農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- 1 経営耕地面積が30 a 以上の規模の農業
- 2 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業
  - (1) 露地野菜作付面積 15 a
  - (2) 施設野菜栽培面積 350m<sup>2</sup>
  - (3) 果樹栽培面積 10 a
  - (4) 露地花き栽培面積 10 a
  - (5) 施設花き栽培面積 250m<sup>2</sup>
  - (6) 搾乳牛飼養頭数 1 頭
  - (7) 肥育牛飼養頭数 1 頭
  - (8) 豚飼養頭数 15頭
  - (9) 採卵鶏飼養羽数 150羽
  - (10) ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽
  - (11) その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- 3 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林の面積が3 ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「林業施業計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林又は伐採を実施した者に限る。）
- 4 農作業の受託の事業
- 5 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m<sup>3</sup>以上の素材を生産した者に限る。）

### 農業経営体

「農林業経営体」の規定のうち、1、2又は4のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

### 林業経営体

「農林業経営体」の規定のうち、3又は5のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

### 農事組合法人

農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。

### 経営耕地

農林業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計をいう。

経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地

### 農業生産関連事業

「農産物の加工」、「観光農園」、「農家レストラン」等農業生産に関連した事業をいう。

### 農家

調査期日現在で、経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

## 販売農家

経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

## 自給的農家

経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

## 専業農家

世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。

## 兼業農家

世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

## 第1種兼業農家

農業所得を主とする兼業農家をいう。

## 第2種兼業農家

農業所得を従とする兼業農家をいう。

## 農家人口

農家を構成する世帯員の総数をいう。

## 農業従事者

15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。

## 農業就業人口

自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

## 基幹的農業従事者

農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

(参考) 世帯員の就業状態区分

区 分	仕 事 へ の 従 事 状 況				
	農 業 の み に 従 事	農 業 と そ の 他 の 仕 事 の 両 方 に 従 事 農 業 従 事 日 数 が 多 い	そ の 他 の 仕 事 へ の 従 事 日 数 が 多 い	そ の 他 の 仕 事 の み に 従 事	仕 事 に 従 事 し ない
ふだんの主な状態	主に自営農業	基幹的農業従事者			
	主に他に勤務				
	主に農業以外の自営業				
	家事・育児、 学生（研修を含む） 上記以外	農業就業人口		農業従事者	

調査の概要や用語の解説の詳細については、農林水産省のホームページ  
(<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/about/2010.html>) をご参照ください。